



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月14日

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3134 URL https://hamee.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部マネージャー (氏名) 國井 俊樹 (TEL) 0465-25-0260
 定時株主総会開催予定日 2024年7月25日 配当支払開始予定日 2024年7月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2024年6月17日に機関投資家・アナリスト向けに開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	17,612	25.5	1,917	50.8	2,018	44.2	1,121	18.6
2023年4月期	14,038	4.7	1,271	△42.3	1,399	△39.9	945	△45.8

(注) 包括利益 2024年4月期 1,545百万円(53.3%) 2023年4月期 1,008百万円(△46.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	70.45	70.42	11.9	15.0	10.9
2023年4月期	59.44	59.39	11.1	12.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 1百万円 2023年4月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	14,512	10,157	69.3	631.69
2023年4月期	12,320	8,960	72.0	556.97

(参考) 自己資本 2024年4月期 10,063百万円 2023年4月期 8,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	885	△876	379	4,021
2023年4月期	695	△1,507	262	3,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	358	37.9	4.2
2024年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	358	31.9	3.8
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		26.9	

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,745	12.1	2,084	8.7	2,051	1.6	1,362	21.5	83.69

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	16,286,400株	2023年4月期	16,280,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期	355,575株	2023年4月期	363,737株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	15,921,724株	2023年4月期	15,904,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績（2023年5月1日～2024年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	10,992	22.1	△40	—	338	881.4	284	—
2023年4月期	9,005	△21.4	△17	—	34	△97.9	△8	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年4月期	17.84		—					
2023年4月期	△0.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年4月期	6,592		3,580		52.9	218.89		
2023年4月期	5,597		3,583		62.3	219.16		

(参考) 自己資本 2024年4月期 3,487百万円 2023年4月期 3,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明に関する動画を当社ウェブサイト (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて配信予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化及びイスラエル・パレスチナ情勢の影響などによる原材料・エネルギー価格の高騰や、為替相場の急変動に加えて、賃金や金利の上昇など、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当連結会計年度における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

① コマースセグメント

a. モバイルライフ事業

当連結会計年度については、2023年5月8日から新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴って、外食や旅行、その他イベント参加などのコト消費へと消費行動が変容しました。さらに生活必需品をはじめとした諸物価上昇で節約志向が強まり、個人消費の低迷が続いた結果、当初計画に対して各段階利益において下回りましたが、iFaceブランドを中心に新型iPhone及び売れ筋の機種向けに新商品を継続的に展開したこと、人気キャラクターなどの各種IPコラボレーション商品の市場投入並びに年末商戦や新生活商戦などによるセールによって、前連結会計年度の実績を超える売上を達成しました。加えて、スマートフォンケースに限らず、Air Podsケース、肩掛けストラップ、ストラップホルダーなどの周辺アクセサリーにおいても販売が好調となった結果、売上高は前年同期比3.2%増となりました。

b. ゲーミングアクセサリー事業

第2四半期累計期間間までは競合他社製品との競争の激化が見られましたが、当第3四半期会計期間以降は順調に販売が回復いたしました。特にホワイトカラーモデルやパステルカラーモデルモニター及びモニターアームなどの周辺機器が牽引役となり、各種モールのセール、年末商戦及び新生活需要においても販売が拡大いたしました。ゲーミングモニターブランド「Pixio (ピクシオ)」が2024年1月に「Amazon.co.jp販売事業者アワード2023」タイムセール賞を受賞するなど、大きく売上に貢献いたしました。また、人気ゲーム配信者とのコラボレーションやeスポーツイベントへの協賛などを通して露出を増やし、これまでリーチできなかったユーザーに対しても認知度向上を図りました。この結果、売上高は前年同期比45.0%増となりました。

c. コスメティクス事業

コスメティクスブランド「ByUR (バイユア)」は1年を通じて好調を維持しており、当連結会計年度は売上高が期初計画の2倍を上回って推移いたしました。これまでに各種コスメアワードを受賞し、ブランド累計118冠を数えるほか、各種ECモールの売れ筋ランキング上位入賞となるまで成長し、さらに存在感が増したことで、新規卸販売先との契約が大幅に増加し、ByUR導入店舗数は5,000店舗を超えました。インフルエンサーとのタイアップや、TV取材など様々な露出を増やす施策を行いながら、春と秋においてベースメイク及びスキンケア商品の新商品展開を行った結果、売上高は前年同期比652.3%増となりました。

d. グローバル事業

米国、韓国、中国市場において、グループ外に対する売上高は前連結会計年度を大幅に超える推移となり、計画を上回って増収（前年同期比33.7%増）となりました。これは主に昨年1月に事業譲受をいたしました音楽雑貨オタマトーンの販売が米国市場において好調に推移したためであります。さらに人気キャラクターとのコラボレーションを行っているスクイーズにおいても販売を積極的に実施し、為替の影響もあった結果、連結調整後の売上高は前年同期比22.7%増となりました。

これらの結果、コマースセグメントの当連結会計年度の売上高は13,855,855千円（前連結会計年度比30.0%増）、営業利益は1,069,579千円（同53.7%増）となりました。

② プラットフォームセグメント

a. ネクストエンジン事業

2023年6月に実施したサービス価格の改定により従量課金の基礎となる受注処理件数の増加が利用料金に反映しやすくなると同時に、基本利用料を月額10,000円から3,000円に引き下げたことでEC販売における流通額が小規模な事業者様への間口が広がり、コロナ禍の反動により鈍化した前期に比べて契約獲得ペースは回復基調となりました。また、昨年12月に株式会社メルカリが運営する「メルカリShops」とネクストエンジンの連携及び、それに伴うキャンペーンの実施などにより、順調に契約社数が伸びた結果、総契約社数は6,256社（前連結会計年度末比484社増）となりました。

2023年11月から既存の顧客についても改定後のサービス価格を適用したことに伴ってARPUが向上したことに加え、12月に協業をスタートした、「メルカリShops」との営業連携に付随するインセンティブ売上などによって、ネクストエンジン事業の売上高は前年同期比17.5%増と二桁成長となり、さらに利益面でも営業連携の成果が同事業の収益を底上げしました。

また、前連結会計年度に引き続いてECから撤退する事例が一定数認められるものの解約数自体は引き続き低位で推移し、当第4四半期の解約率は0.84%、通期平均解約率も0.88%と低い水準を維持しました。

b. コンサルティング事業

引き続きコンサルタントのリソース確保（採用と定着率の向上）という経営課題があるため、売上自体は前年同期比12.2%減と苦戦したものの、案件ごとの採算管理、コンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力した結果、営業利益の実績は計画を大きく上回ることができました。

c. ロカルコ事業

10月に施行された、ふるさと納税に係る一部制度変更起因する駆け込み需要が発生し、9月に大きく売上を伸ばしましたが、10月以降は当該駆け込み需要の反動減が認められたことに加え、契約自治体から人気返礼品事業者が撤退したことによる寄付額の減少等のネガティブな要素が重なりました。しかしながら、既存契約自治体に対して寄付額向上のための各種施策を実践するなど付加価値の提供に努めた結果、売上高は前年同期比2.2%増となりました。引き続き新規自治体との契約獲得にも注力してまいります。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当連結会計年度の売上高は3,768,153千円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益は1,925,183千円（同27.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,612,068千円（前連結会計年度比25.5%増）、営業利益は1,917,193千円（同50.8%増）、経常利益は2,018,905千円（同44.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,121,626千円（同18.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,050,484千円増加し、10,632,462千円（前年度比23.9%増）となりました。これは主に、その他が186,373千円減少した一方、商品が1,166,411千円、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が570,881千円及び現金及び預金が486,006千円増加したこと等の結果によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ141,501千円増加し、3,880,010千円（同3.8%増）となりました。これは主に、繰延税金資産が239,042千円減少した一方、関係会社株式が304,088千円増加したこと等の結果によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ276,363千円増加し、3,512,623千円（同8.5%増）となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金金が210,120千円及び買掛金が203,688千円増加したこと等の結果によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ718,984千円増加し、842,709千円(同581.1%増)となりました。これは主に、長期借入金が774,860千円増加したこと等の結果によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,196,637千円増加し、10,157,139千円(同13.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金が765,344千円増加及び為替換算調整勘定が360,301千円増加したこと等の結果によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ486,006千円増加し、4,021,675千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は885,867千円(前連結会計年度は695,036千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,009,063千円、減価償却費674,497千円、仕入債務の増加183,252千円、未払金の増加112,960千円、のれん償却額111,058千円等の収入要因に対し、棚卸資産の増加1,081,771千円、売上債権の増加507,323千円、法人税等の支払い396,216千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は876,800千円(前連結会計年度は1,507,314千円の支出)でありました。これは主に、有形固定資産の売却3,232千円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得308,740千円、関係会社株式の取得による支出301,535千円、無形固定資産の取得167,942千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は379,928千円(前連結会計年度は262,789千円の収入)でありました。これは主に、長期借入れによる収入1,050,000千円等の収入要因に対し、配当金の支払い358,116千円、リース債務の返済による支出147,414千円及び短期借入金の減少100,000千円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率 (%)	57.9	77.1	77.6	72.0	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	256.7	302.2	171.5	129.5	130.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.1	0.5	1.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	581.6	202.9	400.6	65.4	33.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(今後の見通し)

① 中期経営計画の見直し

当社グループを取り巻く経済環境や直近の経営状態及び前述の各種方針を踏まえ、2023年6月14日公表の中期経営計画（2025年4月期～2026年4月期）を下記のとおり見直いたしました。

(単位：百万円)

		2025年4月期	前期比	2026年4月期	前期比
コマース 事業	売上高	15,750	13.7%	19,399	23.2%
	セグメント利益	1,976	44.8%	2,601	31.6%
	利益率	12.6%		13.4%	
プラット フォーム 事業	売上高	3,995	6.4%	4,651	16.4%
	セグメント利益	1,997	3.8%	2,391	19.7%
	利益率	50.0%		51.4%	
連結	売上高	19,745	12.1%	24,050	21.8%
	セグメント利益	3,974	20.8%	4,992	25.6%
	調整額 ※	△1,890	37.6%	△1,960	3.7%
	営業利益	2,084	8.7%	3,031	45.4%
	利益率	10.6%		12.6%	

※ 調整額：全社的な本部費用を「調整額」として記載しております。なお、各事業セグメントの業績をより適切に評価するため、一般管理費のうち本社管理費等を調整額に含めるよう配分方法を変更しております。

なお、当該計画の前提となる事項は以下のとおりです。

・コマースセグメント

(i) モバイルライフ事業

毎年9月に発表される新型iPhone向け商材に加えiPhone以外の機種向け商品や、市場トレンドを取り入れた新商品の開発スピードの向上など引き続き各種施策に積極的に取り組むほか、有力IPとのコラボレーション企画など主力商品であるiFaceシリーズの拡販に注力いたします。また、iPhone以外のGoogle PixelやSamsung Galaxyなどのスマートフォンへの拡充も続けながら、好評いただいているAir Podsケース、肩掛けストラップ、ストラップホルダーなどの周辺アクセサリーに対しても注力し、モバイルライフ事業においてもポートフォリオ形成を進め、2025年4月期は7,927百万円（前年同期比7.3%増）、2026年4月期は8,455百万円（前年同期比6.7%増）の売上高を目指す計画となっております。

(ii) ゲーミングアクセサリー事業

ホワイトカラーモデルやパステルカラーモデルモニターの好調を受け、引き続きデスク環境を提供し続け、モニター以外のデスク周辺アクセサリー展開を強化してまいります。また、eスポーツイベントへの協賛などを通じてブランド認知をさらに拡充させ、トップラインを伸長させる計画としております。引き続きメーカーであるPixio USA Inc.との関係強化により、原価低減と販売地域の拡大を図ってまいります。2025年4月期については売上高1,195百万円（前年同期比7.2%増）、最終年度の2026年4月期には2,300百万円（前年同期比92.4%増）の売上高を目指す計画としております。

(iii) コスメティクス事業

2024年4月期は飛躍の期となり、認知及び売上が大幅に拡大し中核事業へと成長いたしました。今後も「ByUR」ブランドに注力したうえで、新商品の市場投入及びSNSを中心としたプロモーションによるEC店舗への誘致と卸販売先の開拓を進めることで、2025年4月期については売上高2,963百万円（前年同期比33.5%増）、最終年度の2026年4月期には4,274百万円（前年同期比44.2%増）の売上高を目指す計画としております。

(iv) その他

Hamic事業及び新規事業開発が含まれますが、現状の販売実績などを勘案し、一定の売上高を確保する計画としております。

(v) グローバル事業

製品製造販売事業を譲り受けた音楽雑貨のオタマトーンについて、現状の米国に加え欧州での販売にも注力することで、トップラインの伸長を実現してまいります。加えて、キャラクター展開されたスクイーズやiFaceを中心とするモバイルアクセサリーの展開を進めることで、引き続き成長するよう努めてまいります。2025年4月期については売上高3,516百万円（前年同期比22.8%増）、最終年度の2026年4月期には4,170百万円（前年同期比18.6%増）の売上高を目指す計画としております。

・プラットフォームセグメント

(i) ネクストエンジン事業

既存顧客に対して2023年11月から改定後の料金プランを適用したことに伴うARPUの上昇を加味したうえで、直近のEC市場の状況と顧客の動向などから、保守的に月ごとの平均顧客単価と契約獲得数、解約数などを見積った結果、2025年4月期の売上高は2,872百万円（前年同期比1.9%増）を見込んでおります。なお、成長率が低い理由は、営業連携に伴う一過性の売上を当連結会計年度に計上していることに起因しており、当該特殊要因を除く成長率は8.4%を想定しております。

また、同じく2026年4月期についても各指標を保守的に見積り、売上高3,060百万円（同6.5%）として計画を見直しております。

(ii) コンサルティング事業

引き続きコンサルタントのリソース確保という経営課題があり、その解消にはなお時間を要する見込みであるため、2025年4月期については現有リソースをベースとして売上高を見積もった結果、売上高は378百万円（同8.8%減）を見込んでおります。

また、2026年4月期については、コンサルタントの採用からアウトソース活用へ方針を切り替え、固定費の増加を抑制しつつ売上拡大を目指す前提で計画を見直しております。結果として、売上高498百万円（同31.7%増）と成長軌道への回帰を目指します。

(iii) ロカルコ事業

ふるさと納税の寄付獲得に関する競争は激化しており、地方自治体においても魅力的な返礼品の企画や、ホームページの改善など様々なニーズが高まっております。EC運営のノウハウを活用することで既存契約先自治体への付加価値提供と新たな自治体との契約獲得に注力いたしますが、対象地域については戦略を見直すこととしております。なお、2024年4月に伝統工芸品のEC販売事業を事業譲受により取得しており、契約自治体の返礼品事業者の販路拡大の一つの手段として活用する計画であり、当該事業の売上もロカルコ事業に含めております。

その結果として、2025年4月期の売上高は633百万円（同21.6%増）、2026年4月期の売上高は619百万円（同2.2%減）として計画を見直しております。

(iv) エンサーモール事業

2024年1月にβ版をリリースしたメーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「encermall（エンサーモール）」の正式リリースを予定しているため、当該事業についても計画に織り込んでおります。

モール内で取引される流通額に対して一定の率で課金するビジネスモデルであるため、出品商品数、登録会員数等を指標として売上を見積もっており、2025年4月期の売上高は110百万円、2026年4月期の売上高は473百万円（同326.8%増）を計画しております。

② 2025年4月期通期業績予想

前述の中期経営計画に則り、現時点において、2025年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	19,745百万円	(前年同期比 12.1%増)
営業利益	2,084百万円	(前年同期比 8.7%増)
経常利益	2,051百万円	(前年同期比 1.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362百万円	(前年同期比 21.5%増)

※今後の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,535,669	4,021,675
受取手形及び売掛金	1,797,001	2,367,883
商品	1,643,852	2,810,264
仕掛品	10,658	4,544
原材料及び貯蔵品	35,569	61,123
その他	1,597,362	1,410,988
貸倒引当金	△38,135	△44,017
流動資産合計	8,581,977	10,632,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,514	830,184
減価償却累計額	△129,270	△202,805
建物及び構築物（純額）	616,243	627,378
車両運搬具	3,604	3,932
減価償却累計額	△863	△1,729
車両運搬具（純額）	2,740	2,203
工具、器具及び備品	1,040,999	1,074,720
減価償却累計額	△722,982	△770,248
工具、器具及び備品（純額）	318,016	304,471
使用権資産	355,894	408,754
減価償却累計額	△123,214	△268,590
使用権資産（純額）	232,679	140,164
土地	337,086	367,820
建設仮勘定	1,564	7,860
有形固定資産合計	1,508,332	1,449,898
無形固定資産		
のれん	490,930	496,487
ソフトウェア	305,312	285,097
商標権	15,219	20,372
その他	14,098	29,171
無形固定資産合計	825,562	831,129
投資その他の資産		
投資有価証券	550,030	643,592
関係会社株式	45,018	349,106
長期貸付金	—	16,418
退職給付に係る資産	143,447	170,367
繰延税金資産	563,817	324,775
その他	118,340	123,231
貸倒引当金	△16,039	△28,510
投資その他の資産合計	1,404,614	1,598,982
固定資産合計	3,738,509	3,880,010
資産合計	12,320,486	14,512,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,048	369,736
短期借入金	1,300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	210,120
未払金	862,932	935,374
未払費用	245,155	226,482
未払法人税等	438,653	362,724
賞与引当金	25,201	18,093
その他	198,268	190,093
流動負債合計	3,236,260	3,512,623
固定負債		
長期借入金	—	774,860
資産除去債務	11,341	12,375
その他	112,384	55,474
固定負債合計	123,725	842,709
負債合計	3,359,985	4,355,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,262	598,524
資本剰余金	543,737	545,014
利益剰余金	7,834,362	8,599,706
自己株式	△349,636	△341,799
株主資本合計	8,626,725	9,401,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,163	66,665
為替換算調整勘定	235,004	595,305
その他の包括利益累計額合計	238,167	661,971
新株予約権	95,608	93,721
純資産合計	8,960,501	10,157,139
負債純資産合計	12,320,486	14,512,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	14,038,437	17,612,068
売上原価	5,562,792	6,745,367
売上総利益	8,475,644	10,866,700
販売費及び一般管理費	7,204,485	8,949,507
営業利益	1,271,159	1,917,193
営業外収益		
受取利息	9,998	1,166
持分法による投資利益	2,451	1,201
消費税差額	49,899	55,800
為替差益	52,732	44,189
その他	53,428	45,439
営業外収益合計	168,511	147,797
営業外費用		
支払利息	10,633	26,156
支払保証料	7,367	7,465
貸倒引当金繰入額	—	9,277
その他	22,032	3,185
営業外費用合計	40,033	46,086
経常利益	1,399,637	2,018,905
特別利益		
固定資産売却益	1,866	2,623
投資有価証券売却益	28,478	—
新株予約権戻入益	—	1,887
特別利益合計	30,345	4,510
特別損失		
固定資産除却損	8,058	3,555
投資有価証券評価損	26,013	7,558
子会社株式清算損	—	3,238
特別損失合計	34,072	14,352
税金等調整前当期純利益	1,395,911	2,009,063
法人税、住民税及び事業税	456,183	653,978
法人税等調整額	△5,648	233,458
法人税等合計	450,535	887,436
当期純利益	945,375	1,121,626
親会社株主に帰属する当期純利益	945,375	1,121,626

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	945,375	1,121,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,436	63,502
為替換算調整勘定	60,236	360,301
その他の包括利益合計	62,672	423,803
包括利益	1,008,048	1,545,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,008,048	1,545,430
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,803	541,753	7,198,228	△355,971	7,981,813
会計方針の変更による累積的影響額			49,495		49,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	597,803	541,753	7,247,723	△355,971	8,031,308
当期変動額					
新株の発行	459	459			918
剰余金の配当			△357,734		△357,734
親会社株主に帰属する当期純利益			945,375		945,375
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		1,524		6,355	7,880
会社分割による減少			△1,002		△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	459	1,983	586,638	6,335	595,417
当期末残高	598,262	543,737	7,834,362	△349,636	8,626,725

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	727	174,767	175,494	95,608	8,252,916
会計方針の変更による累積的影響額					49,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	727	174,767	175,494	95,608	8,302,411
当期変動額					
新株の発行					918
剰余金の配当					△357,734
親会社株主に帰属する当期純利益					945,375
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					7,880
会社分割による減少					△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,436	60,236	62,672	—	62,672
当期変動額合計	2,436	60,236	62,672	—	658,089
当期末残高	3,163	235,004	238,167	95,608	8,960,501

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,262	543,737	7,834,362	△349,636	8,626,725
当期変動額					
新株の発行	262	262			524
剰余金の配当			△358,116		△358,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,626		1,121,626
連結子会社の清算による増減			1,833		1,833
自己株式の処分		1,014		7,837	8,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	262	1,277	765,344	7,837	774,721
当期末残高	598,524	545,014	8,599,706	△341,799	9,401,446

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,163	235,004	238,167	95,608	8,960,501
当期変動額					
新株の発行					524
剰余金の配当					△358,116
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,626
連結子会社の清算による増減					1,833
自己株式の処分					8,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,502	360,301	423,803	△1,887	421,916
当期変動額合計	63,502	360,301	423,803	△1,887	1,196,637
当期末残高	66,665	595,305	661,971	93,721	10,157,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395,911	2,009,063
減価償却費	627,115	674,497
のれん償却額	164,245	111,058
固定資産除却損	8,058	3,555
固定資産売却損益(△は益)	△1,866	△2,623
投資有価証券評価損益(△は益)	26,013	7,558
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,478	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,672	14,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,483	△9,205
退職給付に係る資産・負債の増減額	△163,890	△13,546
受取利息及び受取配当金	△9,998	△1,166
支払利息	10,633	26,156
持分法による投資損益(△は益)	△2,451	△1,201
売上債権の増減額(△は増加)	△115,550	△507,323
棚卸資産の増減額(△は増加)	△210,711	△1,081,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,053	183,252
前渡金の増減額(△は増加)	107,500	△170,002
未払金の増減額(△は減少)	1,492	112,960
未払費用の増減額(△は減少)	23,582	△25,308
その他	△451,085	△26,358
小計	1,373,654	1,303,893
利息及び配当金の受取額	1,269	11,038
利息の支払額	△13,194	△32,848
法人税等の支払額	△666,693	△396,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,036	885,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△520,277	△85,000
有形固定資産の取得による支出	△290,064	△308,740
有形固定資産の売却による収入	942	3,232
無形固定資産の取得による支出	△196,468	△167,942
投資有価証券の取得による支出	△544,194	△10,000
投資有価証券の売却による収入	32,428	—
関係会社株式の取得による支出	—	△301,535
短期貸付けによる支出	△272,000	—
短期貸付金の回収による収入	272,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	880
その他	10,320	△7,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,314	△876,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△43,853	△65,020
リース債務の返済による支出	△136,521	△147,414
株式の発行による収入	918	524
自己株式の取得による支出	△20	△44
配当金の支払額	△357,734	△358,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,789	379,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,399	97,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490,089	486,006
現金及び現金同等物の期首残高	4,025,758	3,535,669
現金及び現金同等物の期末残高	3,535,669	4,021,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 5社 (注)

連結子会社の名称

Hamee Global Inc.

Hamee US, Corp.

Hamee India Pvt. Ltd.

Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.

NE株式会社

(注) 2022年8月19日開催の取締役会にて解散を決議したHamee Shanghai Trade Co., Ltd. は、2024年1月26日付で清算が完了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

ROOT株式会社

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。「コマース事業」は主にモバイルアクセサリ関連商品・サービスの企画、製造、仕入、販売をしております。「プラットフォーム事業」は、EC事業者の販売、在庫管理を支援するクラウド(SaaS)型EC Attractions「ネクストエンジン」及び販売支援コンサルティングサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,655,313	3,383,124	14,038,437	—	14,038,437
外部顧客への売上高	10,655,313	3,383,124	14,038,437	—	14,038,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	6,297	6,586	△6,586	—
計	10,655,603	3,389,421	14,045,024	△6,586	14,038,437
セグメント利益	696,068	1,509,819	2,205,887	△934,728	1,271,159
その他の項目					
減価償却費	461,693	139,361	601,054	26,060	627,115
のれんの償却額	104,253	59,992	164,245	—	164,245
のれんの未償却残高	490,930	—	490,930	—	490,930

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,855,855	3,756,213	17,612,068	—	17,612,068
外部顧客への売上高	13,855,855	3,756,213	17,612,068	—	17,612,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,940	11,940	△11,940	—
計	13,855,855	3,768,153	17,624,008	△11,940	17,612,068
セグメント利益	1,069,579	1,925,183	2,994,762	△1,077,569	1,917,193
その他の項目					
減価償却費	493,391	145,412	638,803	35,693	674,497
のれんの償却額	110,371	687	111,058	—	111,058
のれんの未償却残高	422,913	73,573	496,487	—	496,487

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
11,907,611	1,629,931	392,755	108,138	14,038,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
162,436	1,245,374	99,846	675	1,508,332

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
14,718,873	2,168,277	557,166	167,750	17,612,068

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
200,110	1,195,988	45,297	8,501	1,449,898

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	556.97円	631.69円
1株当たり当期純利益金額	59.44円	70.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59.39円	70.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	945,375	1,121,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	945,375	1,121,626
普通株式の期中平均株式数(株)	15,904,503	15,921,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	14,794 (14,794)	5,267 (5,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 152千株	第5回新株予約権 149千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。